



株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
証券コード **9418**

新型コロナウイルスの感染予防策として、株主総会へのご出席については、流行状況、株主様の体調等を慎重にご判断いただき、決してご無理はせず、書面による事前の議決権行使をご検討ください。また、当日ご出席の場合には、必ずマスクの着用等の感染拡大防止にご配慮をお願いいたします。

第14回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2021年11月29日(月曜日)
午後1時
議決権行使期限
2021年11月26日(金曜日)
午後6時

場 所

東京都品川区上大崎三丁目1番1号
株式会社 USEN-NEXT
HOLDINGS 本社
(目黒セントラルスクエア13階)
(裏表紙の会場ご案内をご参照ください。)

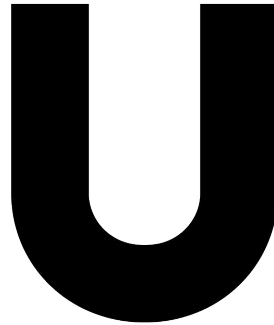
議 案

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件

目 次

招集ご通知	P4
株主総会参考書類	P5
事業報告	P14
連結計算書類	P42
計算書類	P44
監査報告	P46

必要とされる次へ。



USEN-NEXT
GROUP

USEN-NEXT
HOLDINGS



USEN

ALMEX

U-NEXT

USEN
NETWORKS

USEN
ICT Solutions

USEN
Media

USEN
Smart Works

USEN
FBInnovation

USEN
Healthcare

USEN
Properties

USEN
WORKING

USEN
INSURANCE

USEN
TECHNO-SERVICE

USEN
Business Design

U'S MUSIC

CAN
SYSTEM

USEN-NEXT
FINANCIAL

USEN-NEXT
LIVING PARTNERS

USEN-NEXT
DESIGN

TACT

U-MX

NEXT
Innovation

ASTA

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

現在、国民の6割が2回目のコロナワクチン接種を完了しており、10月1日時点では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は発令・発出されていないものの、未だ経済正常化に向けた再出発の段階であり、COVID-19感染再拡大の懸念も払拭できていないことから予断を許さない状況だと認識しております。

当期の当社グループにおきましては、飲食店や小売店、ホテルや医療機関などを主要顧客とするBtoBビジネスがお客様の経営状況悪化の影響を受けつつも底堅く推移し、コンテンツ配信サービスを中心としたBtoCビジネスが順調に成長した結果、安定的に経営を遂行することができました。

今後、withコロナが新常态となる社会において「ソーシャルDXカンパニー」としてお客様の業務効率化やユーザー様の利便性向上へ貢献していくことで、益々高まるご期待にお応えし社会から必要とされ続ける企業グループとして価値向上に努めていく所存です。

『必要とされる次へ。』

今後ともUSEN-NEXT GROUPにより一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長CEO 宇野康秀

議決権行使のお願い

次のいずれかの方法により、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。新型コロナウイルス感染防止のため、当社はインターネットまたは郵送による行使を推奨しております。

1

インターネットにより議決権を行使される場合

QRコードを読み取る方法

- ①同封の議決権行使書用紙に記載された「ログイン用QRコード」を読み取る。
- ②画面の案内に従い、議案の賛否を入力。



パソコンによるアクセス方法

- ①議決権行使サイト(<https://www.web54.net>)にアクセス。
- ②議決権行使書用紙に記載された、ログインIDおよび仮パスワードを入力。
- ③画面の案内に従い、仮パスワードを変更のうえ、議案の賛否を入力。

行使
期限

2021年11月26日(金曜日) 午後6時

※ご注意事項

書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

2

郵送により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に、各議案の賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

※議案につきまして、賛否の記載がない場合、“賛”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使
期限

2021年11月26日(金曜日) 午後6時 必着

3

株主総会へ出席する場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
(ご捺印は不要です。)



スマート行使でのスマートフォン等の
操作方法に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

 **0120(652)031** 受付時間 9:00 ~ 21:00

その他のご照会

三井住友信託銀行 証券代行部

 **0120(782)031** 受付時間 9:00 ~ 17:00 土日休日を除く

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、書面またはインターネットによって議決権をご行使いただき、当日のご来場は極力見合わせていただきますようお願い申し上げます。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年11月26日（金曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2021年11月29日（月曜日）午後1時						
2 場 所	東京都品川区上大崎三丁目1番1号 当社本社 日黒セントラルスクエア13階（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）						
3 目的事項	<table border="0"> <tr> <td>報告事項</td> <td>1. 第14期（2020年9月1日から2021年8月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役 会の連結計算書類監査結果報告の件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2. 第14期（2020年9月1日から2021年8月31日まで） 計算書類報告の件</td> </tr> <tr> <td>決議事項</td> <td>第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役11名選任の件</td> </tr> </table>	報告事項	1. 第14期（2020年9月1日から2021年8月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役 会の連結計算書類監査結果報告の件		2. 第14期（2020年9月1日から2021年8月31日まで） 計算書類報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役11名選任の件
報告事項	1. 第14期（2020年9月1日から2021年8月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役 会の連結計算書類監査結果報告の件						
	2. 第14期（2020年9月1日から2021年8月31日まで） 計算書類報告の件						
決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役11名選任の件						

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第20条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://usen-next.co.jp/ir/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告及び連結計算書類並びに計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のものほか、上記事項も含まれております。

◎本定時株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://usen-next.co.jp/ir/>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して業績に基づいて剰余金の配分を行うことを基本方針としております。

また、年1回、期末において剰余金の配当を行うことも基本としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当及び剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭といたします。
配当財産の割り当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金13円50銭といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は金811,121,688円となります。
剰余金の配当が効力を生じる日	2021年11月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1 再任	うのやすひで 宇野康秀 (1963年8月12日)	1988年4月 (株)リクルートコスモス（現：(株)コスモスイニシア）入社 1989年6月 (株)インテリジェンス（現：パーソルキャリア(株)）代表取締役 1998年3月 (株)サイバーエージェント 取締役 1998年7月 (株)大阪有線放送社（現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS）代表取締役 2000年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ（現：アルテリア・ネットワークス(株)）代表取締役 2001年1月 (株)日光堂（現：(株)エクシング）取締役 2003年3月 楽天(株) 取締役 2004年12月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ（現：ギャガ(株)）代表取締役 2010年7月 当社代表取締役社長 2010年12月 (株)U-NEXTマーケティング（現：(株)TACT）取締役 2011年5月 (株)U-MX 取締役（現任） 2014年3月 (株)アルメックス 取締役会長（現任） (株)Next Innovation 取締役 2017年1月 Y.U-mobile(株) 取締役（現任） 2017年12月 当社代表取締役社長CEO（現任） (株)USEN 取締役会長（現任） (株)U-NEXT 取締役会長（現任） (株)USEN ICT Solutions 取締役会長（現任） (株)USEN Media 取締役会長（現任） (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長（現任） 2018年10月 キャンシシステム(株) 取締役（現任） 2019年1月 (株)USEN NETWORKS 取締役（現任） 2019年3月 (株)USEN Smart Works 取締役会長（現任） 2020年9月 (株)USEN FB Innovation 取締役会長（現任）	37,130,687株

[選任理由]

当社創業以来一貫して代表取締役を務め、経営者としての豊富な経験、知見、人脈を活かし、強いリーダーシップで当社を牽引してきました。2017年12月からは当社代表取締役社長CEOを担っております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2 再任	馬 淵 将 平 (1972年11月4日)	1995年 4月 (株)日本興業銀行 (現：(株)みずほ銀行) 入行 2007年 1月 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント 2009年 4月 (株)USEN 入社 常務執行役員CFO 2010年 11月 (株)USEN 取締役常務執行役員CFO (株)アルメックス 取締役 2011年 11月 (株)USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長 2013年 11月 (株)アルメックス 代表取締役社長 (現任) 2017年 12月 当社常務取締役CFO (現任) 2019年 9月 (株)Next Innovation 取締役 2020年 1月 (株)USEN-NEXTフィナンシャル 取締役 (現任)	100,142株

[選任理由]

国内外の大手金融機関勤務を通じて金融全般に対する幅広い見識を有しており、2009年4月に(株)USENへ入社した後は最高財務責任者を務め、2017年12月からは当社常務取締役CFOを務めております。また、2013年11月からは中核子会社である(株)アルメックスの代表取締役社長を務めるなど、経営に関する幅広い経験も有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3 再任	田 村 公 正 (1971年6月20日)	1994年 3月 (株)大阪有線放送社 (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 入社 2010年 3月 (株)USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長 2011年 11月 (株)USEN 副社長執行役員 (営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌)、集客支援事業部長 2013年 11月 (株)USEN 代表取締役社長 2017年 11月 (株)ユーズミュージック 取締役 (現任) 2017年 12月 当社常務取締役 (現任) (株)USEN 代表取締役社長 (現任) (株)USEN ICT Solutions 取締役 2018年 10月 キャンシステム(株) 取締役 2019年 9月 (株)USENテクノサービス 取締役 (現任) 2020年 9月 (株)USEN FB Innovation 取締役 (現任)	98,369株

[選任理由]

(株)USENの各事業部門長を歴任し、2013年11月からは同社の代表取締役社長を務めていることから、同社の事業全般に対する深い見識と企業の最高責任者としての経営に関する幅広い経験を有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
4 再任	つつみ てん しん 堤 天 心 (1977年9月15日)	2002年4月 (株)リクルート (現:(株)リクルートホールディングス) 入社 2006年7月 (株)USEN 入社 2010年11月 (株)USEN U-NEXT事業部長 2010年12月 当社取締役 (現任) (株)U-NEXTマーケティング (現:(株)TACT) 取締役 (現任) 2017年6月 Y.U-mobile(株) 取締役 (現任) 2017年12月 (株)U-NEXT 代表取締役社長 (現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (現任)	120,900株

[選任理由]

U-NEXTサービスの事業責任者であり、2017年12月からは(株)U-NEXTの代表取締役社長を務めております。同社におけるコンテンツ配信事業の豊富な業務経験と人脈、経営に関する知見を有しております。今後の更なる事業成長のために適任であり、引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
5 再任	おお た やす ひこ 大 田 安 彦 (1968年9月12日)	1992年3月 (株)大阪有線放送社 (現:(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 入社 2011年3月 (株)USEN 執行役員、企業法人本部長 2012年11月 (株)USEN 常務執行役員 (中国事業推進室管掌)、 企業法人本部長 2013年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員 (中国事業推進室、 放送企画本部管掌)、企業法人本部長 2017年7月 当社取締役 (現任) 2017年12月 (株)USEN 取締役副社長 (現任) (株)USEN Media 取締役 (株)USEN NETWORKS 取締役 (現任) 2021年9月 キャンシステム(株) 取締役副社長 (現任)	97,660株

[選任理由]

(株)USENの基幹事業である店舗サービス事業に係る各部門長を歴任し、同社の企業価値の維持向上において中心的な役割を果たしてきました。2013年11月からは同社の取締役常務執行役員として海外事業の推進も担い、2017年12月からは当社取締役副社長を務めております。新規事業領域の拡大や立ち上げ及び経営に関する幅広い経験を有しており、今後もグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6 再任	く どう よし たか 工藤嘉高 (1967年1月22日)	1990年10月 キャンシステム(株) 入社 1996年12月 キャンシステム(株) 事業推進部長 1999年1月 キャンシステム(株) 取締役 2008年5月 キャンシステム(株) 専務取締役 2009年6月 キャンシステム(株) 代表取締役 2018年11月 当社取締役(現任) 2021年9月 キャンシステム(株) 取締役会長(現任)	2,477株

[選任理由]

キャンシステム(株)の要職を歴任し、2009年6月から2021年8月まで同社の代表取締役を務めていることから、店舗サービス事業全般に対する深い見識と経験を有し、また、企業の最高経営者として経営に関する幅広い経験を有しております。従いまして、グループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
7 再任	たか はし しん たろう 高橋信太郎 (1965年1月8日)	1989年4月 (株)リクルート(現:株)リクルートホールディングス) 入社 2001年10月 (株)まぐクリック(現:GMOアドパートナーズ(株)) 入社 2006年3月 (株)まぐクリック(現:GMOアドパートナーズ(株)) 代表取締役社長 2008年3月 GMOインターネット(株) 取締役 2013年3月 GMOインターネット(株) 常務取締役 グループメディア部門統括 2015年3月 GMOアドパートナーズ(株) 取締役会長 2016年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 営業本部長 2016年7月 (株)gumi 社外取締役(現任) 2017年10月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー兼営業本部長 2020年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー 2020年6月 Indeed Japan(株) 取締役 2020年10月 当社 入社 CMO 2020年11月 当社 取締役CMO(現任)	152,700株

[選任理由]

GMOアドパートナーズ(株)代表取締役社長、GMOインターネット(株)常務取締役 グループメディア部門統括、Indeed Japan(株)代表取締役を務めるなど、会社経営の豊富な経験と見識を有しております。当社の経営基盤強化や企業価値向上を実現するのに適切な人材であり、グループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
8 再任	さとう あきお 佐藤 明夫 (1966年2月4日)	1997年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2003年3月 佐藤総合法律事務所開設(現職) 2008年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役(現任) 2008年12月 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役(現任) 2012年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師(現任) 2014年10月 (株)東京TYフィナンシャルグループ(現: (株)東京きらぼしフィナンシャルグループ) 社外取締役 2015年6月 (株)きらやか銀行 社外取締役(現任) 2016年6月 あおぞら信託銀行(現: GMOあおぞらネット銀行(株)) 社外取締役(現任) 2017年7月 当社社外取締役(現任)	—

[選任理由及び期待される役割]

取締役候補者佐藤明夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督機能という職務を適切に遂行していただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
9 再任	なつ の たけし 夏野 剛 (1965年3月17日)	1988年4月 東京ガス(株) 入社 1996年6月 (株)ハイパーネット 取締役副社長 1997年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現: (株)NTTドコモ) 入社 2005年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現: (株)NTTドコモ) 執行役員マルチメディアサービス部長 2008年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授(現任) 2008年6月 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役 ぴあ(株) 取締役 トランス・コスモス(株) 社外取締役(現任) (株)ディー・エル・イー 社外取締役 2009年6月 (株)ディー・エル・イー 社外取締役(現任) 2009年9月 グリー(株) 社外取締役(現任) 2010年12月 当社社外取締役(現任) 2014年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO 取締役 2016年8月 日本オラクル(株) 社外取締役(現任) 2017年6月 (株)AWSホールディングス(現: (株)Ubicomホールディングス) 社外取締役 2018年11月 (株)KADOKAWA 取締役 2019年2月 (株)ドワンゴ 代表取締役社長(現任) 2021年6月 (株)KADOKAWA 代表取締役社長(現任)	15,000株

[選任理由及び期待される役割]

取締役候補者夏野剛氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。情報通信の分野において高度な専門知識を有していることに加え、他事業会社の役員を歴任するなど、豊富な経営経験を有しております。当社事業の推進にあたり、客観的な立場から助言や適切な監督を行っていただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
10 新任	まる お 尾 こう いち 丸尾浩一 (1960年8月17日)	1984年4月 大和証券(株) 入社 2009年4月 大和証券エスエムビーシー(株)(現：大和証券(株)執行役員) 2010年1月 大和証券キャピタル・マーケット(株)(現：大和証券(株)執行役員) 2012年4月 大和証券(株) 常務執行役員 2013年4月 大和証券(株) 常務取締役 2015年4月 大和証券(株) 専務取締役 2021年4月 大和証券(株) エグゼクティブアドバイザー	—

[選任理由及び期待される役割]

取締役候補者丸尾浩一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。大和証券(株)にて多くの企業のM&A、IPOに携わるなど、コーポレートファイナンスに関する豊富な知識と経験を有しております。当社の持続的な成長に向けて適切な監督と助言をいただけるものと期待し、新たに社外取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
11 新任	いし やま 石山アンジュ (1989年4月20日)	2012年4月 (株)リクルート 入社 2015年8月 (株)クラウドワークス 入社 2016年3月 (一社)シェアリングエコノミー協会常任理事 兼 事務局長(現任) 2018年10月 (一社)パブリックミーツイノベーション代表理事(現任) 2020年5月 (一社) Cift 代表理事(現任)	—

[選任理由及び期待される役割]

取締役候補者石山アンジュ(戸籍上の氏名：石山 安珠)氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。同氏は、社会活動家としてシェアリングエコノミーを中心とした新たなライフスタイルの提言を行うほか、政府委員として、規制緩和や政策推進に従事されています。当社のサステナブルな企業成長、社会実現への貢献のために、幅広い見地から必要な助言と監督機能を発揮いただけることを期待し、新たに社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 宇野康秀氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社UNO-HOLDINGSによる所有株式数を含めております。
2. 取締役候補者の所有する当社株式数は2021年10月21日現在の状況を記載しております。
3. 宇野康秀氏は、当社の親会社等に該当いたします。宇野康秀氏を除く、各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏は、社外取締役候補者であります。
5. 佐藤明夫氏及び夏野剛氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、佐藤明夫氏が4年4ヶ月、夏野剛氏が10年11ヶ月となります。
6. 当社は、佐藤明夫氏及び夏野剛氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限り）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。また、本議案をご承認いただいた場合には、佐藤明夫氏及び夏野剛氏との間で当該契約を継続する予定であり、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏との間においても同様の契約を締結する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。
8. 当社は、佐藤明夫氏及び夏野剛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本議案をご承認いただいた場合には、両名に加え、新任の丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏を含めた4名を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。なお、社外取締役候補者4名はそれぞれ一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、同取引所の定めにもとづく独立役員の要件を満たしております。
9. 各候補者の略歴に記載されている(株)USENにつきまして、2017年12月1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した(株)USEN（旧(株)大阪有線放送社。現在の(株)USEN-NEXT HOLDINGS）を指しており、経営統合以降は、現在の(株)USENを指しております。

以上

ご参考

取締役候補者、監査役及び執行役員スキルマトリクス

本総会において、第2号議案が原案どおり承認された場合の取締役会の構成、並びに各取締役、監査役及び執行役員が備えるスキルは次のとおりであります。

	氏名	役職	企業経営	営業 ・ マーケティング	財務 ・ ファイナンス ・ M & A	I・T 通 信 ・ デジタル	法 務 リ ス ク マ ネ ジ ム ン ト	E S G (人事・ 労務含む)
取締役	再任	宇野 康 秀	代表取締役社長CEO	●	●		●	●
	再任	馬 淵 将 平	常務取締役CFO	●		●	●	●
	再任	田 村 公 正	常務取締役	●	●		●	
	再任	堤 天 心	取締役	●	●		●	
	再任	大 田 安 彦	取締役	●	●		●	
	再任	工 藤 嘉 高	取締役	●	●		●	
	再任	高 橋 信 太 郎	取締役CMO	●	●		●	
	再任	佐 藤 明 夫	社外取締役	●		●	●	
	再任	夏 野 剛	社外取締役	●	●		●	
	新任	丸 尾 浩 一	社外取締役	●	●	●		
	新任	石 山 アンジュ	社外取締役		●		●	●
監査役		小 林 陽 介	常勤監査役			●	●	
		堀 内 雅 生	常勤監査役			●	●	
		北 村 行 夫	社外監査役	●			●	
		須 原 伸 太 郎	社外監査役	●		●		
執行役員		住 谷 猛	執行役員			●	●	●
		川 岡 康 仁	執行役員			●	●	●
		北 川 貞 光	執行役員	●	●		●	

(注) 本表は、各取締役候補者・監査役・執行役員が有する全てのスキルを表すものではありません。

提出書面

事業報告(2020年9月1日から2021年8月31日)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場における様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用し、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」の5セグメントにおいて顧客の様々なニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業、中小事業者のプラットフォーマーとしての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言等による経済活動自粛の長期化・常態化により一部顧客先の店舗・商業施設、ホテルやレジャー施設等は引き続き大きな影響を受けております。東京オリンピック・パラリンピックは開催されましたが、原則競技は無観客でテレビ等による観戦・応援が推奨され国内外の人流抑制など制約の多い大会となり、その結果イベントによる経済効果は限定的なものとなりました。

このような状況下、当社グループでは前連結会計年度から引き続き幅広い顧客支援策により業務店や利用者の方々を応援すると共に、非対面や非接触といった顧客ニーズへの対応に注力するなど顧客の利便性向上のため店舗向けIoTを始めとする新たなサービスラインナップの充実にも取り組んで参りました。

高成長事業と位置付けるコンテンツ配信事業の映像配信サービスにおいては、コロナ禍による需要の高まりが継続し契約件数が伸張しており、一層の事業規模の拡大を図るためにコンテンツの拡充など一層のサービスの向上に取り組んで参りました。

更に、当社グループでは、人事プロジェクトである「Work Style Innovation」の一環として、グループ全社員を対象に、Withコロナ時代を見据え、働き方の選択が可能な「Workers Location制度」を導入し、多様な働き方の選択の実現と社員の生産性向上を図ると共に、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大学中退を余儀なくされている学生の就学継続と就職支援を目的とした「USEN-NEXT SCHOLARSHIP」の創設やコロナ禍でも安心・安全に就職活動が進められるようにDXを活用した新たな新卒採用手法を積極的に取り入れるなど、多様性に富んだ人材の確保に注力して参りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高208,351百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益15,608百万円(前年同期比43.4%増)、経常利益14,768百万円(前年同期比46.3%増)、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、8,044百万円(前年同期比63.9%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージックが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、音楽配信サービスを中心とした安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んで参りました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータル的なソリューションの提供やサポートを提案して参りました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施により業務店、特に飲食店では度重なる営業時間の短縮要請、酒類の提供自粛などにより更に厳しい環境が続いていることから、飲食店が現に必要とするニーズの把握ときめ細やかな、スピード感のあるサービスの提供に注力するとともに、当社グループのシナジーを生かしつつ、総合的な支援を行うことを目指して参りました。

(株)USENでは、「IoTで店舗経営をスマート化するワンストップ・ソリューション」をビジョンに掲げ、クラウドPOSレジ『Uレジ』、決済サービス『Uペイ』と同時に、『USEN IoT PLATFORM』の拡販に注力いたしました。『USEN IoT PLATFORM』は、回線工事不要でインターネット利用が可能となる業務用Wi-fi『U AIR』、50年以上の店舗BGMで培われた知見とAIが融合して店舗の特徴を踏まえ、店舗ごとに最適なBGMを編成することができる『UMUSIC』など、無線通信と業務機器を最新テクノロジーでワンストップに提供することが可能であり、店舗経営をトータルにサポートしております。更に、Withコロナ、Afterコロナ下で不可欠な店舗DXにおいて、フロント業務からバックオフィス業務までのあらゆる業務をデジタル化し、業務効率化、省人化、非接触化を推進するなど、新たな視点による店舗経営を提案しております。

また、飲食店や食品を取り扱う事業者向けには、食品衛生法の改正を受けて簡単に食品衛生管理を実施して記録保存できる『お店のHACCP』を開発し提供を開始いたしました。

更に、(株)USENは中小企業庁から「経営革新等支援機関」に認定され、店舗支援事業において、より高度な専門性の高いサポートが可能となりました。

飲食店向け広告媒体事業（旧メディア事業）については、飲食店向け集客支援サービス『ヒトサラ』『食べログ』を展開しておりますが、顧客先店舗の休業や営業時間短縮の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いておりますが、新たに「Instagram」と提携し、「Instagram」からヒトサラ加盟店の予約を可能にするサービスの開始や、飲食店支援として全国主要都市で展開される連携先のデジタルOOH（商業施設などに設置されたデジタルサイネージを活用した広告媒体）に応援ムービーを配信するなど、Afterコロナを見据えた取り組みにも注力して参りました。

この結果、店舗サービス事業における売上高は56,112百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は8,590百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

<通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス『y.u mobile (ワイユーモバイル)』のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施により一部でその影響を受けているものの、ブロードバンドインターネット回線の販売代理や、中小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移したことにより事業収支は安定的に推移いたしました。

(株)USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』等の獲得が順調に推移したことにより、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトを図っております。また、新たに光回線『USEN光plus』を活用した「BtoBtoXモデル」の受付を開始いたしました。

「BtoBtoXモデル」は、企業が光回線サービスを契約し、従業員がテレワーク等でその光回線を利用するもので、企業は従業員に業務用光回線を無償で提供することで、通信品質改善による生産性向上に限らず、社員満足度の向上につながるサービスであり、今後は都心部の企業に勤務しながら地方に移り住む「転職なき移住」の推進にも寄与できるものと考えております。また、同社の次世代IP電話サービス『なっとく電話』が西日本電信電話(株)の受託商品になるなど、引き続き取り扱い商品の拡充を図ってまいりました。

オフィスのICT環境構築においては、(株)USEN ICT Solutionsが、『USEN GATE 02』のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス、企業ICT環境の保守運用サービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のため『Sound Design for OFFICE』を始めとするBGMサービスも併せて提案するなど、企業ごとのニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、これらのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。また、新たに企業のICT環境の保守運用サービス『ICT見える化サポート』の取り扱いを開始いたしました。

一方、教育現場においては文部科学省による「GIGAスクール構想」によりICT化が推進されておりますが、それらの動きをとらまえて一部地方公共団体より回線の導入を受注するなど、幅広い提案活動を行ってまいりました。

(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

更に、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言を契機として働き方やオフィスを取り巻く環境は大きく変化したことから、それらの環境変化に対応したリモートワーク、オンライン会議、業務削減や省人化ツール等の導入ニーズの取り込みに注力するとともに、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

一方、リモートワークが拡大・定着したことにより、企業で会社出勤者とリモート勤務者が混在することによる社内コミュニケーションの在り方を課題とする企業が増加しており、その課題解決のためにツールの活用を含めた提案にも取り組んでまいりました。

この結果、通信事業における売上高は48,179百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は4,534百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施の影響を受けて経済活動は縮小し大きな影響を受けてまいりました。特に、観光業・旅行業は、国内外の人流抑制等により厳しい事業環境に置かれており、更に首都圏を中心としたビジネスホテルは出張の減少等による稼働率の低下などで依然厳しい状況にあり、当社の事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況下で、ホテルにおいては、客室テレビを起点としたDXによりスマート・ホテルルームの実現のための『IoT Terminal』やホテルとゲストを繋げるDXアプリ『Stay Concierge』をリリースするなど、Afterコロナを見据えた取り組みに着手してまいりました。

病院においては、長年培ったテクノロジーと知見を集大成し、人工知能を使った顔認証・保険証確認機能搭載の次世代型キオスクを市場投入するとともに、クリニック向け精算機の市場投入により、今まで総合病院を中心とした機器導入による省人化・省力化がクリニック・歯科等の小規模な病院においても実現することが可能となり、納品数は堅調に拡大いたしました。更に、厚生労働省が推進する取り組みで、2021年10月より運用が開始予定であるオンライン資格確認に対応した顔認証付きカードリーダー『マイナタッチ』の販売促進にも注力するなど、将来に向けての取り組みにも着手してまいりました。

更に、飲食店向けには、好みの食材や量を選びながらオリジナルメニューを作ってオーダーできるパーソナル・オーダーシステムと自動精算機を連動させ、会計の完全無人化を実現する精算システムを開発し、サービス提供を開始いたしました。これにより、店舗では、入店から会計まで配膳以外の顧客対応業務を全て無人化にすることが可能となり、従業員の業務効率化や回転率向上につながります。

昨今ではあらゆる領域において「非対面・非接触」が重要な課題となり、事業者はその対応が強く求められるようになってきていることから、これまで人による「おもてなし」をサービスの

中心とし自動精算機等の省人化・省力化を必要としていなかったホテル、ゴルフ場や店舗等においても、「非対面・非接触」という新たなニーズが発生し、これを大きなビジネスチャンスととらえて積極的なアプローチを行ってまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は18,925百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は2,898百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)TACTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供・販売を行っております。

当連結会計年度においては、映像配信サービスの市場が活性化する中、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施の影響による「巣ごもり」需要の高まりも相まって有料の映像配信サービスへの利用度も高まっております。

このような状況下において、『U-NEXT』では、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き「巣ごもり」需要を受けて契約者数は堅調に推移しております。

コンテンツについては、米ワーナーメディアと独占パートナーシップ契約を定額制動画配信において締結し、HBO及びHBO Maxオリジナルの新作を日本初独占見放題配信やHBOの人気タイトルの独占見放題配信するなど、より一層コンテンツのラインナップ拡充を図ってまいります。

更に、競争環境が激化するなかで、今までの「カバレッジ戦略」に加え、当社の独占作品をグレードアップさせるかたちで「ONLY ON戦略」を展開し、「U-NEXTでしか観られない」「見放題で楽しめるのはU-NEXTだけ」という独占配信作品の強化にも取り組んでまいりました。

また、ユーザーエクスペリエンスの改良においては、メーカー各社より新たに販売されるテレビの付属リモコンに「U-NEXTボタン」の搭載をすすめ、ユーザーに快適にサービスを利用していただけよう取り組んでおります。

更に、関西電力(株)が家庭向け低圧電力を供給するお客様向けに、電力等と『U-NEXT』を組み合わせた新電力料金メニュー『withU-NEXTでんき』と『withU-NEXTでんき(ガスset)』を提供するなど、新たなチャネルによる視聴者獲得にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は59,956百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は5,731百万円(前年同期比667.7%増)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の(株)USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を進めてまいりました。様々なサービスとともにワンストップで提供することで、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施の影響を受けて経済活動は縮小し大きな影響を受けてまいりました。顧客先店舗・商業施設等における電気消費量も十分に回復していないなどの影響を受けるとともに、高圧帯においては市場競争環境の激化と価格競争力が相対的に低下してきている状況にありますが、当社グループのシナジーを生かした他商材とのコラボレーションにより、更に魅力的なサービスとして顧客へのエネルギーコスト削減価値を提供していくことに引き続き取り組んでまいりました。

この結果、エネルギー事業における売上高は27,926百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は354百万円(前年同期比258.6%増)となりました。

事業別売上高

事業区分	第13期 (2020年8月期) (前連結会計年度)		第14期 (2021年8月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
店舗サービス事業	56,190	29.1	56,112	26.9	△78	△0.1
通信事業	43,984	22.8	48,179	23.1	4,194	9.5
業務用システム事業	20,291	10.5	18,925	9.1	△1,365	△6.7
コンテンツ配信事業	45,863	23.7	59,956	28.8	14,093	30.7
エネルギー事業	29,453	15.2	27,926	13.4	△1,527	△5.2
消去又は全社	△2,590	△1.3	△2,748	△1.3	△157	6.1
合計	193,192	100.0	208,351	100.0	15,158	7.8

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、従業員等の業務量及び時間を削減させる目的並びに顧客への安定的かつ継続的なサービス提供、充実及び強化させることを目的に設備投資を実施しております。その結果、総額7,698百万円（建設仮勘定を除く）となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、記載金額には消費税は含んでおりません。

<店舗サービス事業>

主に工具、器具及び備品2,486百万円、構築物1,228百万円、ソフトウェア1,378百万円で、5,098百万円となりました。

<通信事業>

主に工具、器具及び備品61百万円、ソフトウェア99百万円で、161百万円となりました。

<業務用システム事業>

主に工具、器具及び備品202百万円、ソフトウェア257百万円で、535百万円となりました。

<コンテンツ配信事業>

主に工具、器具及び備品78百万円、ソフトウェア1,191百万円で、1,521百万円となりました。

<エネルギー事業>

工具、器具及び備品で1百万円となりました。

<全社共通>

主に工具、器具及び備品217百万円、ソフトウェア83百万円で、380百万円となりました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第11期 (2018年8月期)	第12期 (2019年8月期)	第13期 (2020年8月期)	第14期 (当連結会計年度) (2021年8月期)
売上高	(百万円)	107,932	175,769	193,192	208,351
経常利益	(百万円)	5,012	6,702	10,093	14,768
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,169	6,069	4,909	8,044
1株当たり当期純利益	(円)	52.77	101.05	81.73	133.90
総資産	(百万円)	125,936	142,250	138,374	141,316
純資産	(百万円)	15,004	21,170	25,742	33,334
1株当たり純資産	(円)	249.07	351.71	428.34	554.76

(注) 第11期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年1月1日から2018年8月31日までの8ヶ月間となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分		第11期 (2018年8月期)	第12期 (2019年8月期)	第13期 (2020年8月期)	第14期 (当事業年度) (2021年8月期)
売上高	(百万円)	4,443	7,405	8,900	8,163
経常利益	(百万円)	331	1,457	3,087	2,721
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	433	△98	2,745	18,618
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	7.22	△1.63	45.71	309.91
総資産	(百万円)	106,412	103,329	105,649	101,300
純資産	(百万円)	11,778	11,672	14,018	32,117
1株当たり純資産	(円)	196.11	194.34	233.36	534.54

(注) 第11期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年1月1日から2018年8月31日までの8ヶ月間となっております。

(3) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)USEN	10百万円	100.0%	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売 業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供サービスの提供・販売
(株)アルメックス	100百万円	100.0%	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売
(株)U-NEXT	10百万円	100.0%	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営・販売 個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供・販売
(株)USEN ICT Solutions	10百万円	100.0%	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
(株)USEN Media	10百万円	100.0%	集客支援事業
(株)USEN NETWORKS	10百万円	100.0%	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、及び代理販売
(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS	10百万円	100.0%	マンション向け通信回線等サービスの提供、及び代理販売
(株)TACT	30百万円	100.0%	映像配信サービスの販売、コールセンター受託
(株)U-MX	20百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
(株)ユーズミュージック	10百万円	100.0%	音楽著作権の管理・開発事業
(株)USENテクノサービス	40百万円	100.0%	電気・通信設備工事請負業
(株)Next Innovation	45百万円	100.0%	通信回線等の代理販売、外国人材紹介・支援機関サービス、及び支援システムサービスの提供
Y.U-mobile(株)	100百万円	51.0%	個人向けMVNOサービスの提供、販売
USEN-NEXT Design(株)	15百万円	100.0%	コールセンター受託
キャンシステム(株)	10百万円	100.0%	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
(株)USEN Smart Works	10百万円	100.0%	法人向けクラウドサービス等の提供・販売
(株)USEN FB Innovation	5百万円	100.0%	飲食店向け総合支援事業

②当事業年度末日における特定完全子会社に関する事項

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)USEN	東京都品川区上大崎3-1-1	39,104百万円	101,300百万円
(株)アルメックス	東京都品川区上大崎3-1-1	32,469百万円	101,300百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループは、顧客資産の最大活用と安定収益基盤の構築、キャッシュカウ事業による創出資金の成長領域への積極投資、労働環境の見直しにより生産性向上・業務効率化を図ることを目標としております。

2021年8月期においては、長引く新型コロナウイルス感染拡大により経済活動の自粛や人流抑制のため行動が制約されることを余儀なくされたことから、主力事業である店舗サービス事業や業務用システム事業を中心にその影響を受けております。

このような事業環境の中、各セグメントにおいて様々な取り組みを実施し、店舗サービス事業などの安定収益基盤の回復と堅持、成長領域であるコンテンツ配信事業での課金ユーザーの伸張、労働環境見直しによる生産性向上などに取り組んでまいりました。

今後も引き続き上記目標を達成するため、下記の取り組みを行ってまいります。

①顧客のDX化サポート

顧客アカウントの増大、顧客インフラの導入促進、及び新技術商材の開発

②サステナブルな利益成長

高収益事業の回復と堅持、原価構造の見直し、高成長事業の更なる加速、非中核事業の見直し

③新時代の組織形成

生産性の追求と評価、新しい働き方における新しい力の結集、スピード力の形成

事業セグメントにおける経営課題は、以下のとおりであります。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、今後も、安定的な収益基盤の回復及び堅持を図っていく必要があると認識しております。新型コロナウイルス感染拡大により飲食店を中心に厳しい事業環境となっておりますが、Afterコロナ、Withコロナ時代における新たな業務ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提案により顧客アカウントの増大と顧客インフラの導入促進を行い、顧客のDX化に向けた取り組みが必要であると認識しており、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

①店舗のIT変革を推進し、店舗経営をスマート化するワンストップ・ソリューション「USEN IoT PLATFORM」の展開

②店舗運営の省人化・効率化、IT化のためのITソリューションサービスの開発・拡充

③保険・エネルギー等のリスク&コストコンサルティングや衛生管理の各種サービス、集客に仕入、人材採用に至るまでの店舗総合サービスコンテンツの拡充

<通信事業>

通信事業は、従来の販売代理店サービスによる収益も一定規模で維持しながら、自社サービスの一層の成長を実現しつつ、適正な収益確保を図りながら、マーケティング活動や、品質向上への投資が必要であると認識しております。Withコロナ下において各企業ではリモート対応、クラウドサービスやデータセンターサービスに対する需要が益々高まり、技術革新に伴う新たなサービスの創出など、顧客ニーズにマッチした、より良い事業環境の提案のために、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①契約取次から自社回線獲得へのスイッチングによるストック収益への転換
- ②従来の販売代理店網の拡充と併せて、異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築による販売協力体制の確立
- ③顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充
- ④自社通信サービス利用顧客へのIoT/DX商材のアップセル

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループの重要な事業であり、今後も、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。新型コロナウイルス感染拡大によりホテル業界や旅行業界は非常に厳しい事業環境が続いており、当事業もその影響を受けております。国民へのワクチン接種率の上昇などによって新型コロナウイルスの感染終息への期待が高まるなか、Afterコロナ、Withコロナ時代を迎えソーシャルディスタンスなど感染予防を意識した新たな生活スタイルが定着しつつあります。あらゆる場面で非対面・非接触などの新たなニーズが創出されていく中で持続的成長を支える事業モデルを確立していくため、顧客の課題解決を的確にサポートするための更なる商品開発力、商品品質の向上が課題であることから、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①お客様のニーズや課題に応じたカスタマイズ対応力とカスタマーサクセス・サービス力の一層の強化
- ②クラウド、IoT、AI、生体認証等の新たなテクノロジーとシステムデザイン力を最大限活用した商品改良、及び新たなサービスの開発
- ③開発体制と技術創出ネットワークのグローバル化
- ④業態にこだわらず需要のあるマーケットに対し柔軟かつ最適なリソースの配置、効率的なサービス提供体制の構築

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、動画配信市場全体の規模が近年大きく伸長していることもあり、当社グループでは高成長事業と位置付けて、積極的に投資しております。新型コロナウイルス感染拡大による「巣ごもり」需要の高まりもあり、映像配信サービス「U-NEXT」の契約者数は増加しております。一方で、事業の競争環境も激化してきており、今後も引き続き適正な収益確保を図りながら、着実に事業を成長させていくことが重要な経営課題と認識しており、「ひとりひとりに、最高の時間を配信する。」をミッションとして、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①新たなユーザー層の開拓のための様々なマーケティング活動
- ②顧客満足度向上のための多様なコンテンツの拡充、及び視聴の快適性の追求

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、当社グループにおいて業務店の店舗や建物、並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、様々なサービスとともにワンストップで提供することで、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の自粛や人流の抑制により顧客先店舗・商業施設も休業等を余儀なくされ電気の消費量が減少するなどその影響を受けております。

顧客基盤である業務店の利便性の向上の観点から、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①店舗総合サービスとしてのコストコンサルティングによる業務店への貢献
- ②安定的な事業利益の創出

<全社>

①コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。当社グループでは「USEN-NEXT GROUP 行動規範」を策定し、役員及び従業員が遵守すべき基本的な規範を定めるほか、定期的な啓蒙活動を通じてコンプライアンスに対する意識を高めております。当社グループを取り巻く環境の変化に対応できるよう、今後ともコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

②コーポレート・ガバナンス

当社は、流動的な経営環境のもとで、企業の継続的な発展と株主価値向上のためコーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と推進を経営の最重要課題としております。

企業基盤を確かなものとし、競争力、成長力を高め、企業価値の向上、並びに社会的責任を果

たすため、当社は取締役会、監査役会、グループ経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能及び内部監査機能を中心に、業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全を中心に効率的で適法な企業体制を構築、維持することとしており、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

③労働環境の見直しによる生産性向上・業務効率化

当社グループでは、お客様に必要とされ、支援される良い商品、良いサービスを継続的に生みだし続けるためには、社員が働くことに真剣に向きあい、働きの質を変えていく必要があるとの考えから2018年より働き方改革「Work Style Innovation」を展開しております。

新しい働き方をみつけるため新型コロナウイルス感染拡大以前よりスーパーフレックスタイムやリモートワークの活用に取り組んでおります。

また70歳定年制を導入するなど、今後とも働きやすい・いきいきと働ける環境整備を継続し、更なる生産性向上に取り組んでまいります。

(ご参考)

■USEN-NEXT Styles <https://usen-next.co.jp/culture/>

④市場のDX化への対応

当社の事業基盤である業務店や施設においては、今後よりサービスや業務のDX化が加速していくことが予想されます。このような環境下、当社グループでは、IT技術を活用し、市場ニーズやビジネス機会を捉えた製品開発・調達を行い、より多くの顧客へ提供していくことに取り組んでまいります。

(ご参考) USEN-NEXT GROUPのサステナビリティ方針

USEN-NEXT HOLDINGS 4つのマテリアリティ

当社は、「必要とされる次へ。」をコーポレートスローガンに、「未来を今に近づける“ソーシャルDX”カンパニー」として、事業活動を通じ、環境問題や社会課題の解決に向けた取り組みを推進していきます。当社が優先的に取り組むべき課題として4つのマテリアリティを重要なテーマとして掲げました。社会をより良く変革していくため、サステナブルな企業成長、サステナブルな社会の実現を目指していきます。

【環境負荷の低減と循環社会への貢献】

私たちは環境への取り組みと、従業員ひとりひとりの環境配慮への意識向上を目指します。また、事業を通じた環境負荷の低減や循環社会への貢献へ取り組んでいきます。

【イキイキと働ける環境による、すべてのステークホルダーとの共栄】

イキイキと生産性高く、安心・安全に働ける環境・職場をつくり、当社で働くすべての従業員の幸福を追求していきます。また、イキイキと働く社員がより良い事業活動をとおして、仕入れ先・取引先・パートナー・顧客・関わる全てのステークホルダーに対し持続的に価値を還元していきます。

【変化・進化をし続ける、健全で透明性の高い経営】

社会に必要とされ続ける企業として、変化・進化をし続けることで、社会全体の課題解決を促し持続可能な経営、持続可能な社会を目指していきます。

また、内部統制制度や機能の実装およびコーポレートガバナンスコードの遵守、リスク管理体制の構築により、健全で透明性の高い経営を実施していきます。

【テクノロジーで人々を、街を、社会を幸せに】

プライベート空間へのエンターテインメントの提供により日々の生活を豊かにし、店舗や企業へのテクノロジーの導入により効率性や快適さという価値を提供します。

快適な空間に人が集まり、イキイキとした街、社会を創造し、幸せな人達を増やしていきます。

(5) 主要な事業内容 (2021年8月31日現在)

セグメントの名称	会社名	事業内容
店舗サービス事業	(株)USEN (連結子会社)	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
	キャンシステム(株) (連結子会社)	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
	(株)USEN Media (連結子会社)	集客支援事業
	(株)USEN FB Innovation (連結子会社)	飲食店向け総合支援事業
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	電気・通信設備工事請負業
	USEN-NEXT Design(株) (連結子会社)	コールセンター受託
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
通信事業	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、及び代理販売
	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供・販売
	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
	(株)USEN Smart Works (連結子会社)	法人向けクラウドサービス等の提供・販売
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	マンション向け通信回線等サービスの提供、及び代理販売
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)Next Innovation (連結子会社)	通信回線等の代理販売、外国人材紹介・支援機関サービス、及び支援システムサービスの提供
	Y.U-mobile(株) (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
	他2社(連結子会社) (株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売

セグメントの名称	会社名	事業内容
業務用システム事業	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売
コンテンツ配信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営・販売
	(株)TACT (連結子会社)	映像配信サービスの販売、コールセンター受託
エネルギー事業	(株)USEN (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供
その他事業	(株)USEN-NEXT フィナンシャル (持分法適用関連会社)	クレジットカード業務、包括信用購入あっせん・個別信用購入あっせん業務

(注) 上記のほか、非連結子会社11社、持分法非適用関連会社2社があります。

(6) 主要な営業所 (2021年8月31日現在)

当社	本社	東京都品川区
連結子会社	(株)USEN	東京都品川区
	(株)アルメックス	東京都品川区
	(株)U-NEXT	東京都品川区
	(株)USEN ICT Solutions	東京都品川区
	(株)USEN Media	東京都品川区
	(株)USEN NETWORKS	東京都品川区
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS	東京都品川区
	(株)TACT	東京都品川区
	(株)U-MX	東京都品川区
	(株)ユーズミュージック	東京都渋谷区
	(株)USENテクノサービス	東京都品川区
	(株)Next Innovation	東京都品川区
	Y.U-mobile(株)	東京都品川区
	USEN-NEXT Design(株)	東京都渋谷区
	キャンシステム(株)	東京都品川区
	(株)USEN Smart Works	東京都品川区
(株)USEN FB Innovation	東京都品川区	
持分法適用関連会社	(株)minimini-NEXT	東京都港区
	(株)USEN-NEXT フィナンシャル	東京都品川区

(7) 従業員の状況 (2021年8月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,692 (1,608) 名	153名減 (153名増)

(注) 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。) は期中の平均人員を () 外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
209名	37.6歳	8.0年	6,035千円

(8) 主要な借入先の状況 (2021年8月31日現在)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	31,351百万円
(株)りそな銀行	11,756
(株)新生銀行	9,579
(株)東京スター銀行	5,225
三井住友信託銀行(株)	3,483

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年8月31日現在)

① 発行可能株式総数	98,000,000株
② 発行済株式の総数	60,083,111株
③ 株主数	11,538名
④ 大株主	

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
宇野 康秀	27,601,545	45.93
(株)UNO-HOLDINGS	9,525,600	15.85
光通信(株)	5,879,766	9.78
SMBC日興証券(株)	1,377,000	2.29
島田 亨	1,053,300	1.75
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	901,000	1.49
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	683,100	1.13
EUROCLEAR BANK S.A./N.V.	589,937	0.98
高橋 慧	501,100	0.83
吉岡 裕之	500,000	0.83

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第1回新株予約権	
発行決議日		2013年11月27日	
新株予約権の数		145個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式43,500株(注) (新株予約権1個につき 300株)(注)	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 45,000円(注) (1株当たり 150円)(注)	
権利行使期間		2016年12月25日から 2023年11月27日まで	
行使の条件		(別記)	
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数	30個
		目的となる株式数	9,000株
		保有者数	1名
	社外取締役	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一名
	監査役	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一名

(注) 2015年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより調整されております。

(別記) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができる。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況 該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2021年8月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長CEO	宇野 康秀	(株)USEN 取締役会長 (株)アルメックス 取締役会長 (株)U-NEXT 取締役会長 (株)USEN ICT Solutions 取締役会長 (株)USEN Media 取締役会長 (株)USEN NETWORKS 取締役 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長 (株)U-MX 取締役 Y.U-mobile(株) 取締役 キャンシステム(株) 取締役 (株)USEN Smart Works 取締役会長 (株)USEN FB Innovation 取締役会長
取締役副社長COO	島田 亨	(株)USEN 取締役 (株)アルメックス 取締役 (株)U-NEXT 取締役 (株)USEN ICT Solutions 取締役 (株)USEN Media 取締役 (株)USEN NETWORKS 取締役会長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (株)TACT 取締役 (株)U-MX 取締役 (株)Next Innovation 取締役 USEN-NEXT Design(株) 取締役 (株)USEN Smart Works 取締役 (株)USEN FB Innovation 取締役 トランス・コスモス(株) 社外取締役 三谷産業(株) 社外取締役
常務取締役CFO	馬淵 将平	(株)アルメックス 代表取締役社長 (株)USEN-NEXTフィナンシャル 取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常務取締役	田村 公正	(株)USEN 代表取締役社長 キャンシシステム(株) 取締役 (株)ユーズミュージック 取締役 (株)USENテクノサービス 取締役 (株)USEN FB Innovation 取締役
取締役	堤 天心	(株)U-NEXT 代表取締役社長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (株)TACT 取締役 Y.U-mobile(株) 取締役
取締役	大田 安彦	(株)USEN 取締役副社長 (株)USEN NETWORKS 取締役
取締役	工藤 嘉高	キャンシシステム(株) 代表取締役社長
取締役CMO	高橋 信太郎	(株)gumi 社外取締役
取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所 弁護士 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師 (株)きらやか銀行 社外取締役 GMOあおぞらネット銀行(株) 社外取締役
取締役	夏野 剛	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 トランス・コスモス(株) 社外取締役 グリー(株) 社外取締役 日本オラクル(株) 社外取締役 (株)KADOKAWA 代表取締役社長 (株)ドワンゴ 代表取締役社長
取締役	伊串 久美子	(株)ビジョナリーホールディングス 社外取締役 (株)ブロードリーフ 社外取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	小林 陽介	(株)USEN 監査役 (株)アルメックス 監査役 (株)U-NEXT 監査役 (株)USEN Media 監査役 (株)USEN NETWORKS 監査役 (株)ユーズミュージック 監査役 (株)USENテクノサービス 監査役 USEN-NEXT Design(株) 監査役 キャンシステム(株) 監査役 (株)USEN FB Innovation 監査役 (株)USEN-NEXTフィナンシャル 監査役
常勤監査役	堀内 雅生	(株)USEN ICT Solutions 監査役 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 監査役 (株)TACT 監査役 (株)U-MX 監査役 (株)Next Innovation 監査役 Y.U-mobile(株) 監査役 (株)USEN Smart Works 監査役 (株)サイバーエージェント 社外取締役 (株)ランディックス 社外監査役 フォースタートアップス(株) 社外取締役
監査役	北村 行夫	虎ノ門総合法律事務所 所長・弁護士
監査役	須原 伸太郎	(株)エスネットワークス 取締役 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役 公認会計士

1. 取締役佐藤明夫氏、取締役夏野剛氏及び取締役伊申久美子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北村行夫氏および監査役須原伸太郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役小林陽介氏は経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役堀内雅生氏は、税理士の資格を有しており、また、経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社外監査役北村行夫氏は弁護士であり、企業活動における法律知識を有しており、企業経営の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しております。
6. 社外監査役須原伸太郎氏は公認会計士の資格を有しており、会計および監査に関する、相当程度の知見を有しております。
7. 当社は、取締役佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊申久美子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間あたりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者などから損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用などの損害を当該保険契約により補填することとしております。当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者となります。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決定しております。

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には取締役の報酬は固定報酬としての基本報酬のみを支払うものとし、個々の取締役の単年度毎の実績や、マネジメントにおける重要性、他社とのバランスなどを総合的に勘案し決定します。

取締役の個人別の報酬については取締役会の決議に基づき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、委任を受けた代表取締役がその権限を適切に行使するよう、事前に独立社外取締役に意見を求めた上で、その方針に基づき各個の報酬額を決定します。

また、当社の取締役の報酬限度額は株主総会で決議された報酬等の上限額の範囲内で支給するものとしております。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、2020年11月27日開催の取締役の決議に基づき、代表取締役社長の宇野康秀氏にその具体的な内容の全部を委任しております。代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ個々の取締役の実績や職責の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからです。代表取締役社長は、その権限を適切に行使するために、事前に独立社外取締役に意見を求めた上で、各個の報酬額を決定しております。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	支給額
取締役（うち社外取締役）	11名（3名）	320百万円（20百万円）
監査役（うち社外監査役）	4名（2名）	36百万円（6百万円）
合計（うち社外役員）	15名（5名）	356百万円（27百万円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。
3. 取締役の報酬限度額は、2017年7月10日開催の臨時株主総会において、年額400百万円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、2010年12月22日開催の臨時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。

⑤ 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役

該当する事項はございません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	兼任・兼職先	兼任・兼職内容
社外取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所	弁護士
		(株)ポーラ・オルビスホールディングス	社外監査役
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	社外取締役
		慶應義塾大学ビジネス・スクール	非常勤講師
		(株)きらやか銀行	社外取締役
		GMOあおぞらネット銀行(株)	社外取締役
	夏野 剛	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	特別招聘教授
		トランス・コスモス(株)	社外取締役
		グリーン(株)	社外取締役
		日本オラクル(株)	社外取締役
		(株)KADOKAWA	取締役
伊串 久美子	(株)ドワンゴ	代表取締役社長	
	(株)ビジョナリーホールディングス	社外取締役	
社外監査役	北村 行夫	(株)ブロードリーフ	社外取締役
		虎ノ門総合法律事務所	所長・弁護士
	須原 伸太郎	(株)エスネットワークス	取締役
		(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	社外取締役

- (注) 1. 社外監査役北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。
2. 社外取締役夏野剛氏が取締役を務める(株)KADOKAWAと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
3. 社外取締役夏野剛氏が代表取締役社長を務める(株)ドワンゴと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	佐藤 明夫	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち10回出席いたしました（臨時取締役会は5回開催され4回出席）。取締役会において、弁護士として培われた専門的知識と、他事業会社の社外役員を歴任している経営全般に関する豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	夏野 剛	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は5回開催され5回出席）。取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	伊申 久美子	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は5回開催され5回出席）。取締役会において、複数のグローバル企業での勤務及び経営者としての豊富な経験と、事業戦略の策定、新規事業、海外進出に関する専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	北村 行夫	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回（臨時取締役会5回開催され4回）、また、12回開催された定時監査役会に12回出席いたしました（臨時監査役会は2回開催され2回出席）。弁護士としての専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。
	須原 伸太郎	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち11回（臨時取締役会5回開催され5回）、また、12回開催された定時監査役会に11回出席いたしました（臨時監査役会は2回開催され2回出席）。取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、主に財務・経理・税務に関する豊富な経験と知識に基づく助言・提言を適宜行っております。

(注) 監査役会は、やむを得ず取締役会あるいは監査役会を欠席した監査役に対し、議事内容の概要を別途報告しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 三優監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	87百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	105百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人が適格性、独立性を欠き、適正な監査を遂行することが困難と認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年8月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	60,692	流動負債	40,842
現金及び預金	21,585	電子記録債務	1,078
受取手形及び売掛金	21,516	支払手形及び買掛金	18,176
たな卸資産	6,874	1年内返済予定の長期借入金	4,580
前払費用	9,034	販売促進引当金	459
その他	2,666	設備関連補修引当金	30
貸倒引当金	△985	その他の引当金	74
		その他	16,443
固定資産	80,624	固定負債	67,138
有形固定資産	19,197	長期借入金	59,430
建物及び構築物	11,630	設備関連補修引当金	177
土地	1,286	退職給付に係る負債	2,345
その他	6,281	その他	5,185
無形固定資産	52,425		
のれん	47,322	負債合計	107,981
その他	5,103		
投資その他の資産	9,000	(純資産の部)	
投資有価証券	933	株主資本	33,065
長期貸付金	4,987	資本金	96
繰延税金資産	5,204	資本剰余金	11,091
その他	3,019	利益剰余金	21,877
貸倒引当金	△5,144	自己株式	△0
		その他の包括利益累計額	266
		その他有価証券評価差額金	△0
		退職給付に係る調整累計額	267
		非支配株主持分	3
		純資産合計	33,334
資産合計	141,316	負債純資産合計	141,316

連結損益計算書 (2020年9月1日から2021年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		208,351
売上原価		126,771
売上総利益		81,579
販売費及び一般管理費		65,971
営業利益		15,608
営業外収益		
違約金収入	28	
受取手数料	28	
その他	126	182
営業外費用		
支払利息	738	
支払手数料	142	
その他	142	1,022
経常利益		14,768
特別利益		
債務免除益	114	
退職給付制度終了益	69	
固定資産売却益	404	
その他	69	657
特別損失		
減損損失	166	
固定資産除却損	817	
特別退職金	283	
その他	37	1,305
税金等調整前当期純利益		14,121
法人税、住民税及び事業税	1,713	
法人税等調整額	4,371	6,084
当期純利益		8,036
非支配株主に帰属する当期純損失		7
親会社株主に帰属する当期純利益		8,044

計算書類

貸借対照表 (2021年8月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,901	流動負債	9,694
現金及び預金	2,672	短期借入金	1,190
売掛金	440	1年内返済予定の長期借入金	4,580
前払費用	301	未払金	3,573
1年内回収予定の長期貸付金	697	未払費用	121
その他	3,790	未払法人税等	7
貸倒引当金	△0	預り金	57
固定資産	93,398	その他の引当金	13
有形固定資産	1,319	その他	150
建物	902	固定負債	59,489
構築物	1	長期借入金	59,430
工具、器具及び備品	415	退職給付引当金	59
無形固定資産	97	負債合計	69,183
ソフトウェア	97	(純資産の部)	
投資その他の資産	91,981	株主資本	32,114
投資有価証券	317	資本金	96
関係会社株式	85,474	資本剰余金	11,085
長期貸付金	9,396	資本準備金	96
繰延税金資産	361	その他資本剰余金	10,989
その他	1,684	利益剰余金	20,932
貸倒引当金	△5,252	その他利益剰余金	20,932
		繰越利益剰余金	20,932
		自己株式	△0
		評価・換算差額等	2
		その他有価証券評価差額金	2
資産合計	101,300	純資産合計	32,117
		負債純資産合計	101,300

損益計算書 (2020年9月1日から2021年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		8,163
営業費用		4,825
営業利益		3,338
営業外収益		
受取利息	86	
貸倒引当金戻入額	123	
その他	36	245
営業外費用		
支払利息	801	
その他	61	863
経常利益		2,721
特別利益		
債務免除益	17,290	
投資有価証券売却益	51	17,341
特別損失		
債権放棄損	134	
関係会社株式評価損	538	
特別退職金	283	
その他	17	975
税引前当期純利益		19,087
法人税、住民税及び事業税	△245	
法人税等調整額	714	469
当期純利益		18,618

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年10月22日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御 中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員 業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年10月22日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人 東京事務所 指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本公太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合秀敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑村国明

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2020年9月1日から2021年8月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年9月1日から2021年8月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

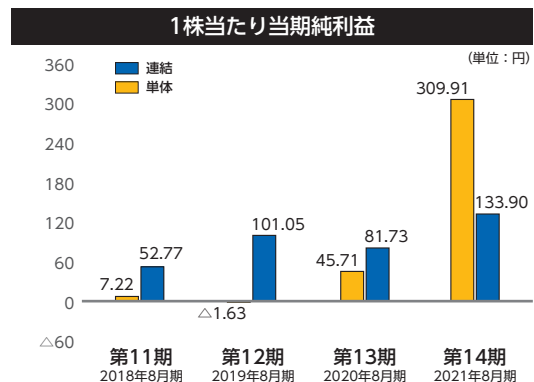
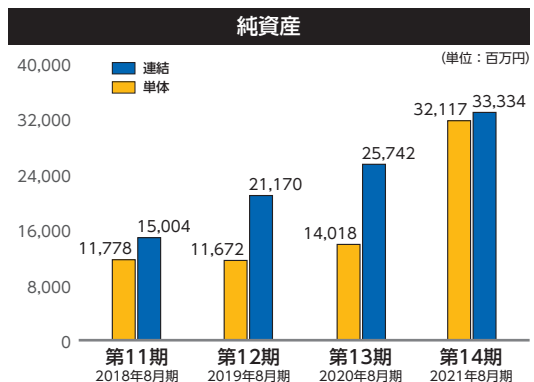
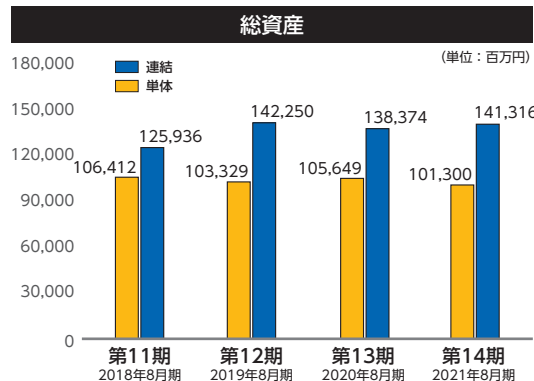
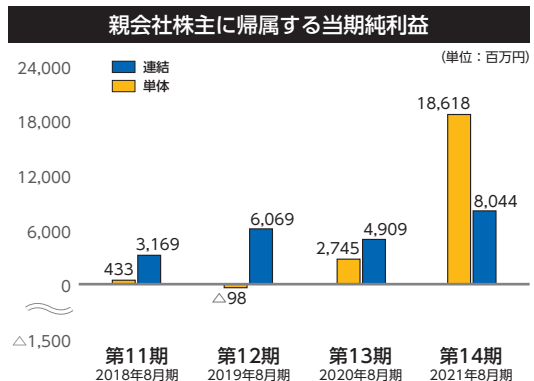
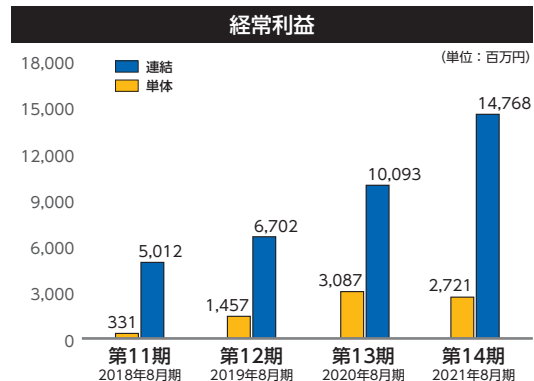
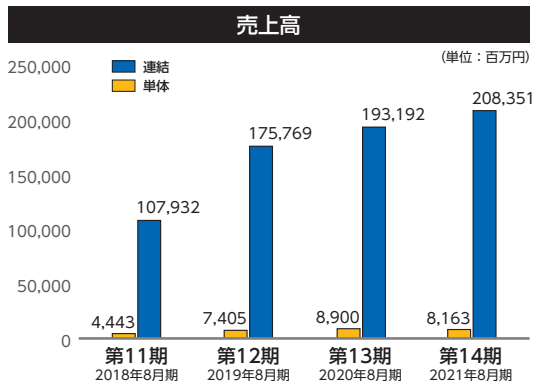
2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年10月25日

株式会社 U S E N - N E X T H O L D I N G S	監査役会	
常 勤 監 査 役	小 林 陽 介	Ⓔ
常 勤 監 査 役	堀 内 雅 生	Ⓔ
監 査 役 (社外監査役)	北 村 行 夫	Ⓔ
監 査 役 (社外監査役)	須 原 伸 太 郎	Ⓔ

以上



(注) 第11期につきましては、決算期変更により2018年1月1日から2018年8月31日までの8ヶ月間となっております。

2021年8月末日基準のU-NEXT株主優待について

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、より多くの株主様に当社サービスをご理解いただくこと、並びに株式投資の魅力を高めてより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的としてU-NEXTサービスの特典を提供する株主優待制度を導入しております。

つきましては、本ページにてU-NEXTサービスの概要および2021年8月末日基準の優待利用方法等につきご案内させていただきます。

U-NEXTサービス優待内容

特典①

(1,000株以上保有の株主様)

1年間視聴料
+
毎月1,800ポイント
(専用ID/PASS)

(※) 当社株式を同一株主番号で継続保有されており、既に専用ID/PASSを使用して本優待をご利用いただいている株主様におかれましては、特段の手続きを行っていただく必要なく継続して1年間ご利用いただけます。

特典②

(100株以上保有の株主様)

90日間視聴料
+
1,000ポイント
(専用ギフトコード)

(※1) 特典②として提供する専用ギフトコードの登録期限は**2022年2月末日**までとなります。
(※2) U-NEXTポイントの有効期間はギフトコード入力後**90日間**となります。

U-NEXTサービス概要

見放題作品数No.1(※)の動画配信サービス「U-NEXT」では、映画・ドラマ・アニメのほか、電子書籍や音楽、ライブ配信など、ジャンルを超えたエンターテインメントをお楽しみいただけます。

(※)GEM Partners 調べ/2021年9月

動画



電子書籍



ライブ配信



「花束みたいな恋をした」(399円/3日間) ©2021「花束みたいな恋をした」製作委員会 | 「ゴシップガール」©2021 WarnerMedia Direct, LLC. All Rights Reserved. HBO Max™ is used under license. | 「ONE PIECE」©尾田栄一郎/集英社 | 「白夜行」©東野圭吾/集英社 | 「雪組東京宝塚劇場公演 千秋楽 [CITY HUNTER] [Fire Fever!!]」©宝塚歌劇団 ©TAKARAZUKA Creative Arts [CITY HUNTER] 原作/北条 司「シティーハンター」©北条 司/コアミックス 1985 | 「ap bank fes '21 online in KURKKU FIELDS」(配信終了) ©ap bank

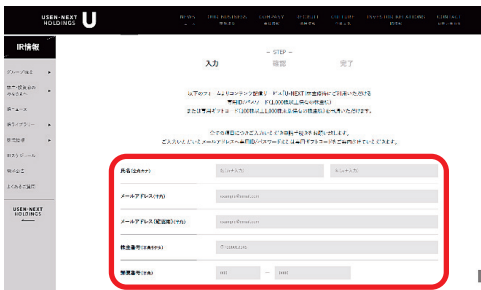
ご利用開始手続きステップ1(優待情報の取得)

当社コーポレートサイト(<https://usen-next.co.jp>)より「IR情報」⇒「株主・投資家のみなさまへ」⇒「株主優待制度」へ移動、遷移先ページの中段に表示されている『株主優待申請フォームはこちら』より株主様情報をご入力いただく事で当社システムによる自動送信メールにて優待情報をご案内

<WEB申請フォームボタン>



<WEB申請入力フォーム>



- ※氏名や郵便番号は2021年8月末日基準の当社株主名簿の登録内容と一致している必要があります。
- ※ご入力いただく「株主番号」は同封しております『議決権行使書』にてご確認ください。
- ※自動送信メールのアドレスは「received@usen-next.jp」となりますため受信可能なドメイン設定をお願い致します。

ご利用開始手続きステップ2(優待情報の入力)

専用ID/PASS

通常ログイン画面より登録
<https://account.unext.jp/login>



専用ギフトコード

(既存U-NEXTアカウントで利用)
ログイン状態でメニューバーより「U-NEXTポイント」⇒「ギフトコード(U-NEXTカード)」へ移動し登録



※月額料金への充当はできません。

専用ギフトコード

(新規登録で利用)

以下URLより登録
<https://www.video.unext.jp/lp/shareholder>



※無料トライアル同時申し込みの場合、優待終了後に自動的に通常契約へ移ります。

【ご注意事項】

- ご利用の際は、U-NEXTサービス規約に同意の上、会員登録（無料）が必要です。○インターネット環境（別途通信料がかかります）と、U-NEXT対応デバイスが必要です。○18歳未満の方はご視聴いただけない作品があります。○一部見放題対象外の作品があります。○ポイントは1ポイント1円換算でご利用いただけます。○購入価格がポイントを上回る場合は差額分の実費負担が必要です。○作品の品揃え、価格、ポイントの有効期限は予告なく変更される場合があります。○システムメンテナンス等により、予告なく一時的にサービスがご利用いただけない場合があります。○その他、当社コーポレートサイトの「株主優待制度」ページも必ずご一読の上ご利用ください。

【お問い合わせ先】

- 株主優待に関するお問い合わせ ⇒ <https://usen-next.co.jp/contact/ir/>
- OU-NEXTサービスに関するお問い合わせ ⇒ <https://help.unext.jp/>

株主総会会場のご案内

会場

株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS 本社 (目黒セントラルスクエア13階)

東京都品川区上大崎三丁目1番1号 03-6823-2000

交通

- JR山手線「目黒駅」
中央改札口を出て「東口」または「西口」より徒歩1分
- 東京メトロ南北線、都営三田線、東急目黒線「目黒駅」
東急連絡改札口を出て「正面口」より徒歩1分



株主の皆様へお願い

新型コロナウイルス感染防止のため、以下皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

- ・株主総会への直接のご来場はご遠慮いただき、インターネット又は書面による事前の議決権行使をお願いいたします。
- ・当日にご来場される場合は、マスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保、等感染防止対策を遵守頂きますようお願い申し上げます。
- ・株主総会ご出席株主様へのお土産の配布は行っておりませんので、予めご了承ください。

お問合せ先

株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS
〒141-0021 東京都品川区上大崎三丁目1番1号
03-6823-2000

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

